

「国際ボランティアと多文化コミュニティの推進で、日本をひらく！」

予算総額930億円で

→ 年間10万人超を柔軟に雇用して、有効に育成。

(従来にない形で人材を発掘・育成し、国際社会や地域での担い手を輩出)

→ 環境・福祉など、緊急の社会課題を画期的に改善。

(森林・田畑再生3万ha、福祉・教育などに10万人のマンパワーを注力)

→ NPOや地域の力を最大限活用し、新しい公共を推進。

(76,000の団体・地域が参画。直接受益者は270万人超)

- * 既存の事業の組み替え等により、実際は今よりも政府支出が少なく済み、従来にない効果が得られます。
- * 予算額・雇用者数などは、あくまで一例であり、事業規模に応じて変えられます。

国際ボランティア事業の推進による、ひらかれた日本づくり

① アジア・ボランティア・サービスの創設

日本→アジア、アジア→日本で青少年が9ヶ月間、地域やNPOで環境・農業・福祉・教育等のボランティア活動。



【予算480億円の場合】

- 3万人の雇用創出。アジアで活躍する人材育成。
- 3万(国内1.5万)の施設・団体を労働力で応援。
- 90万人が便益を受け、アジアの相互協力を構築。



② 森林・田畑再生の長期ワークキャンプ

日本の荒れた森と田畑をニート、難民、アジア人を含む多様な人達で再生する、9ヶ月間の合宿型プログラム。



【予算276億円の場合】

- 3万人の雇用創出。9,000人が農林業の担い手に。
- 3万haの森と畑を再生。1,000の過疎地が活性化。
- 90万人が便益を受け、社会参画・国際理解も推進。



③ 日本版ギャップイヤーの推進

大学や企業(新卒・転職)に入る前に1年間、海外でボランティア等の活動をも良い、社会的慣習。



【予算60億円の場合】

- 4万人の雇用を創出。帰国後、企業や大学で活躍。
- 海外4万の施設・団体を労働力で応援。
- 40万人が便益を受け、世界の平和を構築。



* その他の国際ボランティア推進に関する提言 *

☆ ボランティア・ビザの創設=日本の地域で最大1年間、ボランティア活動ができる制度。

<国際ボランティア推進政策の優れている点>

- ① **経済性**：従来の政府による雇用対策や国際事業よりも、遥かに低予算で大きな成果をもたらす。有給常勤で雇うよりも遥かに低予算で、新しい成果をもたらす。
- ② **柔軟性**：人手不足の現場でいきなり有給常勤として雇うのは難しく（働く側も同様）、本事業なら受け入れやすい。優れた人材はこの経験を経て、有給常勤に発展する可能性もある。
- ③ **作業力**：新しい人材を受け入れることによって、従来の職員・住民だけではなかった成果が生まれる（新しい視点・技術、国際的なつながり作り、住民、特に地元青少年の巻き込み易さ等）。
- ④ **成長力**：異文化での仕事・生活を通じて協調性や人間性を磨き、力を伸ばす効果大きい。地球的な視野・感性と異文化や質素な生活への適応力、人脈を持った人材を多数輩出できる

多文化コミュニティの推進による、ひらかれた日本づくり



④ 多文化ソーシャルワーカーの創設

国際経験を積んだ若い人材も有効活用して、日本に暮らす外国人のためのソーシャルワーカーの制度創設。

⑤ 難民認定申請コーディネーターの創設

難民認定の申請手続きのサポートや審査に市民が参加して、公正かつ効率的にするシステムを整備し、雇用。



【予算 105 億円の場合】

- 5,000 人の雇用を創出。国際・福祉で人材育成。
- 5,000 ヶ所の自治体・施設を労働力で応援。
- 50 万人が便益を受け、日本人との関係も改善。

【予算 9 億円の場合】

- 300 人の雇用を創出。専門性を強化。
- 3,000 人の難民認定申請者が便益を受ける。
- 「開かれた国」として国際社会での評価を向上。

* その他の多文化コミュニティ推進/ 日本語の普及/ 観光等による訪日の推進に関する提言 *

- ☆ 外国籍の子どもたちへの教育を充実＝教員養成課程に異文化理解等を加えて、教育を充実。
- ☆ 在住外国人への情報効率化を進める＝地域毎に作る冊子等を全国で一括制作し、無駄を削減。
- ☆ 定住外国人基本法の制定＝外国人により開かれた社会を作るための包括的な法律。
- ★ たのしい日本語キャンペーン
- ★ 海外在住外国人子弟向けに手本となる、日本語学習プログラムの構築および日本語教育センターの設置
- ☆ 訪日外国人への高品質国内農水産物の紹介、および日本の食品に関する安全・安心基準の広報
- ☆ 在日、訪日外国人のための緊急時対応支援＝外国人 110 番・119 番
- ☆ 日本の外国人受け入れ情報の発信と受け入れ機関への支援

<多文化コミュニティ推進政策の優れている点>

従来の雇用対策に比べ、以下の効果が際立つ。

- 1) 日本の社会の安定と経済力・労働力の維持
- 2) 高齢化社会を支える若年人口の活性化
- 3) 多様で寛容、人びとが安心して暮らせる社会の基盤作り。
- 4) 外国籍住民のもつ能力が活用される環境づくり